

テーマ2 A 案：政府関与に賛成

理由①：自国産業の保護

US スチールが営む鉄鋼産業は、国防・インフラ・エネルギーといった国家の基幹を支える重要産業である。特に大国であるアメリカにおいては、重要産業のコントロールが外国資本に移ることで、戦略的な供給体制や緊急時の対応力に影響が出ることが懸念される。そのため、政府関与により自国の産業を一定の枠内で保護することは、経済安全保障の観点から正当化される行為であり、国益を守る観点からは否定されるべきものではない。

理由②：技術流出への懸念

鉄鋼業界には、合金、圧延技術、耐熱・耐腐など、軍需・航空などの各分野に応用される重要な製造技術が多数存在している。これらの技術が間接的に他国へ移転される可能性を政府が懸念するのは当然であり、企業内で蓄積されたノウハウが抜け落ち、競争優位性が失われる可能性は否めない。このような無形資産の保護が、国家全体の安全と結びつく場合でさえ政府関与が無い場合は無責任ともいえる。

理由③：従業員及び関連するステークホルダー

企業間の M&A によって直接的に影響を受けるのは、特に従業員・地元自治体・取引先などのステークホルダーである。たとえ買収企業が、雇用維持を約束していたとしても、長期的な経営視点においては本社機能の移転やリストラが行われるリスクは否定できない。

政府がこうした取引を精査し、ステークホルダー保護の観点から介入することは、単なる規制ではなく公的機関としての社会的責任の履行といえる。特に労働組合や地元議会からの反発があった本件では、政府がステークホルダーの代弁者として機能する必要があると考えられる。

結論

会計の専門家として、本件のような M&A が企業価値最大化の手段であったとしても、その企業活動が社会や国家に与える影響が甚大な場合には、公的機関のみが国家の利益の毀損を止めることができる。つまり、政府が M&A に関与することは、市場における自由な取引の否定ではなく、経済安全保障・技術防衛・雇用維持という観点からの、複雑な総合的判断の結果である。したがって、今回の日本製鉄による買収阻止に政府が関与したことは、許容されるべき対応である。

参考資料：

- ・ [日本製鉄による US スチール買収問題の経緯と背景を分析 | あかねたん](#)
- ・ [鉄が使われている製品！ 最新技術と身近な活用例 - Fe:FRAME](#)